

通期の見通し

平成 21 年度の販売電力量については、景気低迷に伴う特定規模需要の減少などを織り込み、平成 21 年 10 月に公表した想定値 (2,832 億 kWh) を下回る 2,806 億 kWh (前年度比 2.9%減) を見込んでおります。

これにより、売上高は、前回公表した想定値 (連結 : 5 兆 1,000 億円程度、単独 : 4 兆 8,800 億円程度) を、連結で 5 兆 400 億円程度、単独で 4 兆 8,200 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の下落や為替の円高化、販売電力量の減少などにより、燃料費および購入電力料の大幅な減少が見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 1,900 億円程度、単独で 1,500 億円程度、当期純利益は、連結で 1,250 億円程度、単独で 1,000 億円程度を予想しております。

収支諸元表 (単独)

	21年度 (今回見通し)	21年度 (前回見通し)
販売電力量 (対前年度増減)	2,806億kWh (2.9%減)	2,832億kWh (2.0%減)
原油価格 (全日本CIF)	70 ^{ドル} /バレル程度	66 ^{ドル} /バレル程度
為替レート (インターバンク)	93円/ ^{ドル} 程度	95円/ ^{ドル} 程度
原子力設備利用率	53%程度 ^(注2)	— ^(注1)
出水率	93%程度	95%程度

^(注1) 新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所 1～5号機が停止しており、また、調整運転中の 6号機および燃料取り替えのために停止中の 7号機についても運転計画を織り込める状況になかったため未定としていたもの。

^(注2) 柏崎刈羽原子力発電所については、6号機および7号機の運転計画を織り込み算定したもの。